

質問 橋口 本県では、過去1996年にワールドカップバレーなど、国際スポーツ大会や全日本クラスの大会、また、海外からのキャンプも行われている。今回、久しぶりに大きな大会が本県で行われ、県民の期待も高まってきて、大会に向けてしっかり取組んでいかなければならない。準備を進めていく中で、大会を県民に周知させ、盛り上げる為に、例えばラグビーでは今年9月に行われるイングランド大会等に合わせ、パブリックビューイングを設置し、県民に広く見て頂き機運を盛り上げていくことや、前哨戦となるような国際試合なども積極的に誘致し、県内はもとより、日本国内、世界に発信していかねければならない。そこで、①2019年のラグビーワールドカップと女子ハンドボール世界選手権大会、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に向けて、どのような取組みを行うのか、②前哨戦となるような試合や大会の開催を考えているのか、商工観光労働部長に尋ねる。



答弁 商工観光労働部長 ①国際スポーツ大会の準備及び運営には、複雑かつ多岐にわたる業務への対応が必要、実施計画の策定や更新、テストイベントの開催等を繰り返しながら、県全体で取り組む態勢づくりを進めてまいり。今年度は、熊本市や競技団体等とともに、各種大会の視察等を通じ、大会の基本的な枠組みを検討。大会を盛り上げるプロモーション活動として、女子ハンドボール世界選手権大会のシンボルマーク募集やパブリックビューイングなどを行う。今後、実施計画及びその工程表の策定、更新を行いながら、大会の準備を着実に実施。また、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致について、希望する市町村及び関係団体と連携し、実現に向け取り組んでまいり。②前哨戦となる試合や大会の開催については、1997年の男子ハンドボール選手権大会では、前哨戦となる大会を開催、本大会前に試合運営、輸送、警備等を検証する上で、非常に重要であった。今回も、海外チームを交えた試合及び大会を開催する必要があると考え、本体に向けた検証及び盛り上げのためにも、競技団体等と協議をしながら、計画してまいり。

今年の6月までに県内全ての市町村において「手話言語法」の意見書を国に対して提出しましたが、手話の理解を広める取り組みについては、まだまだの状況である。県内では手話通訳者が未設置の市町村もあり、手話の講習を受ける人も減ってきている。手話通訳の人材育成は急務であり、またそのコーディネーターの人材育成も必要であると考え。今後、手話の理解を広める取り組みの推進を要望します。



政 告

県 報

はしぐち海平

自由民主党

〒862-0941 熊本市中央区出水7丁目56-25
TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675
Email/info@h-kaihei.com
URL/http://www.h-kaihei.com
発行者／熊本県議会議員 橋口海平

みなさん、こんにちは。県議会議員の橋口海平です。四月に行われました県議会議員選挙では13,306票を頂くことができ、二期目を迎えることができました。この票の重みをしっかりと受け止め、初心を忘れずこれからも政治活動に取り組んで参ります。

現在は厚生常任委員会の副委員長、そして国際スポーツ大会推進特別委員会に所属しております。政治と行政、地域の方々がしっかりとスクラムを組み、私も両委員会の職務を通じ地域の安心・安全・発展の為、ますます頑張つて参る所存です。

熊本では2019年にラグビーワールドカップや世界女子ハンドボール選手権の開催も決定しております。私もラグーマンの一人としてこれを機会に熊本を日本中、世界中にPRし、熊本をこれからもっと活気ある街にする為に、しっかりと取り組んで行かなければならないと考えております。

今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い致します。

熊本県議会議員 はしぐち海平



この度6月議会におきまして、一般質問・要望を行いました。今回の県政報告にはその一般質問の内容を掲載しておりますので、是非ご読下さい。

【質問日】
平成27年
6月25日

一般質問 1 建設産業における担い手確保と育成

質問 橋口 今年3月、行政、教育機関、建設業界が参画した建設産業における人材確保・育成のあり方が取りまとめられた。現在、アベノミクスによる経済の回復基調の中で、人口減少の影響を受け、建設業界は全国的な人材不足で大手建設業を含め、新規就労者の獲得競争が行われている。県内建設業者においても、新規高卒者の確保ができる状況になってきたが、長期間新規学卒の採用の経験がないことや県外との競争により、非常に厳しい採用状況と聞いている。そこで、①県立高校の土木、建築関係学科における県内企業への就職状況と、②建設産業等への就職活動に対する支援が必要と考えるが、今後の具体的な取組みについて、教育長に尋ねる。



答弁 教育長 ①土木・建築系学科を有する県立高校11校において、本年3月に卒業し就職した生徒304人のうち、建設産業へ就職は156人(51.3%)で、また、そのうち6割の92人が県内の企業に就職し本県の建設産業の担い手として活躍する機会を得ている。②昨年度は、就業体験を通して職業への理解を深めるインターンシップを、県関係部局と連携し、県内建設産業105事業所で実施。また、県建設業協会等とも連携し、経営者による職業講話や、トンネル工事現場見学会などの取組みは、建設産業の魅力や地域で果たしている役割などを学ぶ機会。将来の地域産業を担う人材の育成は、専門高校が果たす役割と認識。今後も、県関係部局や県建設業協会等との連携を深め、地元建設産業に貢献できる人材の育成に努めてまいる。

一般質問 2 改正品確法の適切な実施

質問 橋口 平成26年6月、公共工事の品質確保の促進に関する法律いわゆる品確法が改正された。国がいち早く取り組んでいるのが、公共事業発注の際設計金額の一部を控除して予定価格作成する、いわゆる歩切りを根絶すること。全地方自治体1788団体を対象とした国の調査では、今年1月時点で約4割の757自治体が歩切りを実施していたが、そのうち156団体は、未定や予定なしなど、見直しに否定的な見解を示している状況。それぞれの地方自治体は、地方自治体の規定により入札契約事務を行っており、その方法は、市町村長の考えにより大きく左右される。今後、いかに市町村長に理解して頂き、法の趣旨に沿った発注業務を行って頂くことが必要である。そこで、県市町村の対応状況と、歩切り根絶に向け、市町村に対してどのような取組みを行っていくか、土木部長に尋ねる。



答弁 土木部長 県では、予定価格の端数処理を見直して、本年4月1日から予定価格を設計金額と同じに。市町村の状況は、本年1月1日時点の国の調査で、28団体で歩切りが行われていたため、法改正の施行直後から県町村会や県市長会の定例会等を通じて、市町村長に働きかけ、また、本年2月から3月にかけて、国と連携、市町村長に直接、歩切りの見直しの必要性について個別に説明を行った結果、本年4月1日の県の調査では、13団体が見直しを行い、残りは15団体。今後、見直し予定が3団体、予定なしが12団体。見直しの予定がない団体については、今後、市町村契約担当課長会議などの機会などに再度働きかけを行うとともに、引き続き、県内建設業団体とも連携しながら、市町村長に直接、見直しの必要性を訴えてまいる。

一般質問 3 中小企業における受注機会の確保

質問 橋口 昨年、議員提案において、熊本県中小企業振興基本条例が、小規模企業者に焦点をあてて改正された。本県の約86.9%の事業所が小規模企業であるが、企業数、雇用者数ともに大幅に減少傾向。国も中小企業・小規模企業を応援するための取り組みがスタートし、本県も、創業や事業承継の支援等に取り組んでいるところ。また、同条例で、県の発注する工事、物品及び役務の調達等について、官公需に関する施策を十分認識することが追記され、その上で中小企業者の受注機会の増大に努めることとなった。今年2月定例会の答弁において、官公需施策に県自らが率先して取り組み、国と連携し、市町村等に対し、施策のさらなる周知と活用促進を図るとしているが、その取り組みについて、商工観光労働部長に尋ねる。



答弁 商工観光労働部長 県内の官公需における中小企業の受注機会を増やすためには、県自らの努力はもとより、市町村等も含めた県内の自治体全体で取り組んでいく必要があり、周知徹底のためのパンフレットを作成し、県庁関係各課や出先機関、県内市町村、関係団体等に広く配布。また、新たな取り組みとして、今年5月には、玉名、八代、天草、熊本市で説明会を開催、市町村等に対して条例改正の趣旨等を周知と、中小企業への受注機会の増大について依頼。さらに、条例に基づく県の取り組み状況や今後の施策について、わかりやすく整理し、県のホームページ等を通じて広く周知を図る。今後とも、あらゆる機会を捉え、条例の趣旨や官公需施策について、さらに周知を図り、本県の中小企業の受注機会の確保、ひいては中小企業の振興に努めてまいる。

一般質問 4 国際スポーツ大会について ①国際スポーツ大会にかける思い

質問 橋口 2019年には、ラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会のように大きな世界大会が立て続けにあり、これらの国際スポーツ大会の誘致は、国内外からの新たな観光客層を開拓・獲得、本県の情報発信にも有効な手段である。さらに、2020年には東京オリンピック・パラリンピックと、熊本だけではなく、日本国中がスポーツで盛り上がり、経済効果も大いに期待でき、また、県選出選手が一人でも多く活躍できることも期待。今年度より、県の組織に国際スポーツ大会推進班が設置されたが、この国際スポーツ大会にかける知事の思いを伺いたい。



答弁 知事 本県で国際スポーツ大会を開催することは、熊本の持つポテンシャルをさらに高める絶好の機会であると認識。多くの外国人旅行者の誘致が進むことで、県民の国際感覚の醸成が図られ、さらに、熊本が誇る歴史、文化、地域資源の磨き上げを進める。若い世代が、世界のトップレベルのスポーツパフォーマンスに触れることで、競技力の向上が図られる。これらの大会が、県の活力はもろんのこと、県民の夢や希望、誇りにつながり、県全体が大きく飛躍するきっかけとなると確信。行政だけでなく、県議会を初め、経済界、県民などを交えて、県全体で取り組むことが必要。今後とも、スピード感を持って準備を進めてまいる。